

JR東日本労働組合

NAGANO

E-mail naga-30-naga@hotmail.co.jp



ホームページはこちら

2025年11月22日

No571

JR東日本労働組合

長野地方本部

発行者：岡村 和幸

提案団体交渉

JR東日本グループのさらなる飛躍にむけた 新たな組織と働き方について

東日本ユニオン長野地本は11月20日、長野支社より「JR東日本グループのさらなる飛躍にむけた新たな組織と働き方について」の提案を受けました。

【長野事業本部】

小海線統括センター、長野統括センター、長野保線設備技術センター、長野信号通信設備技術センター、首都圏本部の長野総合車両センター、新潟支社長岡統括センターの上越妙高駅の職場を融合した組織。

【松本事業本部】

松本統括センターと首都圏本部の松本車両センターの職場を融合した組織。

※各事業本部設立準備室の設立など準備を進めていく。

■事業場の考え方について

各1事業本部を一事業場として考えているが、関係行政を含めて現在も調整中の事項である。

会社としては「一事業本部 － 一事業場」という考え方。

職場代表者は、現長野支社で考えると長野事業本部と松本事業本部の二つという認識。

■執務場所について

駅、業務、車両、設備の業務に従事している社員は大きな変更はない。

長野事業本部の主に企画業務に従事する社員について、現行の支社ビルを中心に想定。5階を会議室のフロア、3階と4階を主な執務エリアにする予定。現行の長野統括センターのエリア管理ユニットが働いている場所をサテライトスペースとして使用する予定。

松本事業本部の主に企画業務に従事する社員について、現行の松本統括センターのエリア管理ユニットの場所と松本駅前の朝日生命ビルの一部を間借りする予定。白馬駅や上諏訪駅のサテライトスペースを引き続き使用していく予定。

【組合】

長野支社は名称と共になくなるのか。

行政との窓口的なものは事業本部が行うのか。

【会社】

なくなる。

各事業本部が対応する。長野県となると長野事業本部がメインになる。それ以外については松本や長野となる。上越妙高駅は長野事業本部となる。
新潟県は新潟事業本部が行い、上越市や妙高市は長野事業本部が行う。

【組合】

オフィス長野（仮称）は何をイメージしているのか。



【会社】

現在の企画部門のイメージである。長野は訓練センター含め、支社の3階部分の地域共創モビリティとモビサのイメージである。松本については全体的になるので安全も入るとイメージである。

群馬事業本部に移管する人事、勤労ユニットの一部はどのような業務か。



基本的には懲戒、住環境、被服、採用の人事・勤労の業務が群馬に所掌される。なお、人事の要員、採用、勤務、雇用、給与、教育と、勤労の厚生、労働については、長野と松本にも機能としては残るというイメージになる。（群馬－長野・松本は、）主従の関係ではなく並列の関係だが、群馬で最終的に判断する。
発令は、長野事業本部長、松本事業本部長がそれぞれで発令する。

呼称について

ユニット、センターという名称は使わないのか。



対外的な呼称として「ベース」を使うので、「松本乗務ベース」や「松本車両ベース」という言い方となる。

例えば「松本車両ベース」という職場名となるのか。



対外的な呼称となる。例えば長野事業本部の「地域共創モビリティサービスユニット」、「長野乗務ベース」のような感じになる。長野は事業推進部の中に地域共創と指令輸送が入るから「ユニット」となるが、松本はユニットがないから「機能」となる。

事業所内における業務内容（担務など）の変更について

前々月の25日までに口頭伝えるとのことだが就業規則に記載となるのか。



業務指揮権のもとで勤務指定するということなので就業規則に謳われるという認識となる。

休日明示のイメージで、前々月の25日までに伝えるということで良いか。
例えば12月1日からの変更となれば、10月25日まで伝えるということで良いか。



同じ事業本部内で動く場合は前々月25日で、長野事業本部から松本事業本部の異動は10日前となる。

兼駅について

事業場が100キロを超えてくる場合もある。今までの統括センターで行っている考え方を踏襲するという考えで良いか。



良いものは踏襲していきたいと思っている。無理やり今日は茅野、明日は豊科というイメージは考えてはいない。

乗務員もそのような考え方で良いか。今日は長野で乗務、明日は小海で乗務ということはないということで良いか。



1ヶ月・2ヶ月単位で互いの乗務を行うことはあるが、日単位や1週間単位では考えていない。しかしながら急遽であればできると考えている。

出向について

【組合】

6 事業本部に所属するということで、現長野支社は群馬事業本部に所属ということで良いか。

【会社】

所属は群馬事業本部になるが、担当として各事業本部に置くイメージである。大元は群馬になるが、例えば面談などの部分については、おそらく長野の方がメインになってくる。

労使間の取り扱いに関する協約について

交渉の窓口が群馬で、例えば冬期の説明などは長野事業本部、松本事業本部がある。そういった事案はどうなるのか。

どのようにしていくのか詳細は詰めていく必要がある。

事業本部ごとに交渉を行うことは考えていないのか。

現在のイメージとして、長野は長野で一つにしたいと考えている。長野事業本部と松本事業本部のことについては長野でというイメージである。

団体交渉は現在と同じというイメージで良いか。

基本的にはそのように考えている。窓口（調整業務）は群馬だが、交渉に関しては長野で行うこともあるし、群馬で行うこともあるかもしれない。詳細については、最終的に労使間の取り扱いに関する協約の労使協議単位というところでの定めによることになる。

「J R 東日本グループのさらなる飛躍におけた新たな組織と働き方について」の提案交渉において、長野地本関係では長野支社の廃止、長野事業本部と松本事業本部の新設など組織の再編が提案されました。

東日本ユニオン長野地本は、提案についての疑問や不明点などについて意見の集約を行っています。そして、みなさんから集約された意見を基に今後の解明要求に繋げていきます。



みんなで「意見」を出し合い、
「働きがい」と「働きやすさ」
を得る職場をつくりだそう！

